



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 3360 URL <http://www.ghs-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古川 國久 TEL (06)6369-0130
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)小川 宏隆
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	105,871	34.3	2,979	△9.6	3,045	△16.4	△3,767	—
19年3月期	78,845	26.7	3,297	2.1	3,643	9.5	2,468	45.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△11,280	44	—	—	△21.2		3.1		2.8	
19年3月期	7,390	68	—	—	12.9		4.0		4.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 4百万円 19年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	107,317		21,202		14.4		46,215 37	
19年3月期	90,213		25,726		22.2		60,063 90	

(参考) 自己資本 20年3月期 15,436百万円 19年3月期 20,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△193		△21,878		17,971		7,105	
19年3月期	1,337		△10,511		9,833		11,218	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末		第3 四半期末	期末			
19年3月期	—	—	—	—	1,500 00	501	20.6	2.6
20年3月期	—	—	—	—	—	0 00	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	1,650 00	1,650 00	29.8	—

(注) 平成19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 1,000円00銭 記念配当 500円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	48,000	7.6	600	56.8	650	5.9	30	—	89	82
通 期	120,000	13.3	4,200	41.0	4,200	37.9	1,850	—	5,538	71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」及び47ページ「セグメント情報」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 334,030株 19年3月期 334,030株

② 期末自己株式数 20年3月期 17株 19年3月期 17株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	45,892	4.2	1,918	△20.2	2,693	△19.9	△6,208	—
19年3月期	44,039	5.9	2,404	△12.3	3,361	13.2	1,959	12.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△18,587	57	—	—
19年3月期	5,866	98	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	61,850	12,626	20.4	37,801	37			
19年3月期	54,407	19,650	36.1	58,832	74			

(参考) 自己資本 20年3月期 12,626百万円 19年3月期 19,650百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	14,000	△26.9	50	△85.2	600	△30.0	300	△52.0	898	17
通 期	45,000	△1.9	1,700	△11.4	2,400	△10.9	1,350	—	4,041	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

また、本資料に記載されている業績予想には、リース取引に関する会計基準（企業会計基準13号）適用に係る影響は反映されておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、前半は企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の好転に伴う個人消費の持ち直しなどにより緩やかに成長しましたが、後半は石油価格や原材料価格の高騰及び円高進行により、景気回復は減速致しました。米国経済は、サブプライムローン問題などを背景として住宅投資や個人消費が低調な推移を示しております。一方、欧州経済は企業部門を中心に景気回復が堅調に推移し、アジアではオリンピック開催を控えた中国を中心に引き続き高い成長が続いております。

当社グループの属する医療業界では、診療報酬改定が2000年以降の医療提供体制の改革の中でマイナス改定が定着してきておりましたが、本年4月からは折からの病院経営環境の変化を背景として、病院向け診療報酬本体部分においてプラス改定が実施されました。とはいえ、医師・看護師を中心とした医療従事者不足と地域格差等が深刻化し、病院経営は依然として厳しい状況にあります。

一方で、第5次医療法改正を受けて大規模病院を中心に老朽化と制度改正に対応するための新築・増築計画の具体化を進める動きが活発化するとともに、建築基準法の改正に関連してファシリティコンサルティング需要の高まりや当社グループ内の営業連携効果もあり、中長期プロジェクト案件の受注がこれまでになく好調に推移し、平成22年3月期以降に売上計上予定となる案件を確実に積み上げることができました。

また、当連結会計年度より、コア事業である医療設備工事の売上計上時期が第4四半期に集中する事業形態である株式会社セントラルユニの業績が通年寄与することとなりました。一方で、当社グループのコア事業であるトータルパックシステム事業も同様に売上計上時期が第4四半期に集中することから、第1四半期並びに中間期は経費先行傾向がより一層強まり、営業利益は極めて低調に推移した(当連結会計年度の第1四半期は連結営業損失3.1億円、中間期は連結営業利益3.8億円)反面、連結通期業績における営業利益、経常利益の大半を第4四半期に計上するという傾向がより一層顕著な事業構造となりました。当社グループの事業構造上の特色により、四半期ごとの業績推移においてこのような傾向が今後も続くこととなります。

このような状況のもと連結業績につきましては、売上高は期初計画通りに推移いたしましたが、営業利益におきましては、医療環境が厳しい中で医療機関からの価格下げ圧力が期初予想よりも強く推移したことにより売上総利益が計画を下回ったこと、加えて、アイネット・システムズ株式会社の業績不振を踏まえた事業整理を行ったことによる経営計画の未達(期初計画は営業利益約3.2億円に対し、当期実績は営業損失4.8億円)と株式会社北大阪地所による不動産取得に係る諸経費等が1.2億円発生したこと等により、当初計画を下回る結果となりました。また、営業外費用におきましては、貸倒引当金繰入額を計上したことによる貸倒実績率上昇に伴い営業外費用が増加いたしました。

また、株式会社セントラルユニの株価が平成20年3月31日現在で当社簿価の1/2を下回ることとなったことによる関係会社株式評価損の計上、アイネット・システムズ株式会社の事業整理による関係会社株式評価損の計上によって、それぞれに対するのれんを一括で償却したこと及び病院グループに対する貸倒引当金繰入額を計上したこと等により特別損失が4,536,337千円発生いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は105,871,723千円(前年同期比34.3%増)となり、営業利益は2,979,126千円(前年同期比9.6%減)、経常利益は3,045,548千円(前年同期比16.4%減)、当期純損失は3,767,806千円(前年同期は当期純利益2,468,580千円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

トータルバックシステム事業

当連結会計年度においては、売上高については当初予定通りの業績となりました。一方、営業利益については、病院経営が厳しさを増すことにより既存得意先の機器更新需要や新規機器購入において医療機関からの価格下げ圧力や一部競合他社との価格競争により売上総利益率が低下したとともに、アイネット・システムズ株式会社の事業整理による営業損失の計上、株式会社北大阪地所による不動産取得経費の発生等の要因により低調に推移いたしました。

また、株式会社セントラルユニは、収益性の高い医療設備機器の売上減少・原材料の高騰等により当初計画より減収となったものの、株式会社エフエスユニによる医療ガス供給設備のメンテナンス業務が順調に件数を伸ばしたこと等により、セントラルユニグループ全体ではほぼ当初計画どおりの業績となりました。

以上の結果、売上高は41,488,910千円(前年同期比8.2%増)、営業利益は2,305,766千円(前年同期比31.5%減)となりました。

メディカルサプライ事業

当連結会計年度においては、当社の院外SPDシステムによる新規売上件数が5件増加し、計28件となりました。加えて、株式会社エフエスユニマネジメントが、病院内物流管理受託業務の契約件数の伸張とともに、診療材料の一括調達業務を新規ビジネス展開し、順調に件数を伸ばした結果、対前年同期比較において大幅な増収となりました。

しかしながら、誠光堂株式会社において初めて院外SPDシステムによる受注に成功する一方で、当期においては運用立ち上げの初期コストが先行し僅かながら減益となりました。

以上の結果、売上高は48,229,127千円(前年同期比57.7%増)、営業利益は1,012,965千円(前年同期比0.2%減)となりました。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業の介護部門においては、6月に第5号施設「アクアマリーン西宮浜」(定員100名、ユナイテッドライフ株式会社が運営)が開設し、本年3月には第6号施設「カリエール茨木」(定員203名、あいのライフ株式会社が運営)が開設し、前期末の全施設の入居者数が486名であったところ、当期末には全施設の入居者数が725名となりました。これまでヘルスケア事業は、各施設が事業立上げ期間であったことから営業損失が先行しておりましたが、これにより当連結会計年度は営業利益を計上できるまでに至り、今後、入居者数を確実に伸ばすことでグループ全体の収益に貢献する予定です。

以上の結果、売上高は4,460,122千円(前年同期比39.2%増)、営業利益は51,042千円(前年同期は営業損失232,759千円)となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業においては、当期は薬価改定がなかったこともあり、落ち着いた経営環境のうちに業績は順調に推移いたしました。また、前期末に連結子会社化した株式会社仙台調剤の業績寄与と8月に営業譲受により加わった4店舗の売上も寄与したことなどから、対前年同期比較において大幅な増収と増益を果たしました。

以上の結果、売上高は10,778,698千円(前年同期比82.5%増)、営業利益は559,167千円(前年同

期比124.2%増)となりました。

その他事業

動物病院は順調に来院数を伸ばし、高度医療に対する地域の評価も高まってきており、2009年3月期においては、単年度黒字化を予定できるところまでに至っております。

以上の結果、売上高は914,863千円(前年同期比13.2%増)、営業利益は37,804千円(前年同期は営業損失16,495千円)となりました。

(2) 次期の見通し

通期の業績見通しにつきましては以下のとおりであります。

連結の業績見通し

(単位：百万円、%)

項目	平成21年3月期(予想)		平成20年3月期(実績)		
	構成比	前年比		構成比	
売上高	120,000	100.0	113.3	105,871	100.0
営業利益	4,200	3.5	141.0	2,979	2.8
経常利益	4,200	3.5	137.9	3,045	2.9
当期純利益	1,850	1.5		3,767	3.6

(ご参考) 単体の業績見通し

(単位：百万円、%)

項目	平成21年3月期(予想)		平成20年3月期(実績)		
	構成比	前年比		構成比	
売上高	45,000	100.0	98.1	45,892	100.0
営業利益	1,700	3.8	88.6	1,918	4.2
経常利益	2,400	5.3	89.1	2,693	5.9
当期純利益	1,350	3.0		6,208	13.5

平成21年3月期の1株当たりの配当予定額(期末)は、1,650円であります。

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

a 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、58,565,300千円(前連結会計年度末残高は54,179,939千円)となり、前連結会計年度末に比べ4,385,361千円増加いたしました。

その主な要因は、現金及び預金が6,186,586千円減少したものの、受取手形及び売掛金が4,626,510千円、短期貸付金が3,812,500千円、たな卸資産が901,229千円増加したこと等によるものであります。

b 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、48,752,326千円(前連結会計年度末残高は36,033,685千円)となり、前連結会計年度末に比べ12,718,641千円増加いたしました。

その主な要因は、のれんが1,342,618千円減少し、貸倒引当金が1,748,517千円増加した一方で、

病院・老人ホーム向け賃貸ビル及びヘルスケア事業への投資等により有形固定資産が12,310,510千円増加したこと及び長期貸付金が2,958,906千円増加したこと等によるものであります。

c 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、57,496,536千円(前連結会計年度末残高は43,462,435千円)となり、前連結会計年度末に比べ14,034,101千円増加いたしました。

その主な要因は、短期借入金が10,884,051千円、支払手形及び買掛金が2,706,958千円及び一年以内返済予定長期借入金が1,110,751千円増加したこと等によるものであります。

d 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、28,618,344千円(前連結会計年度末残高は21,024,552千円)となり、前連結会計年度末に比べ7,593,791千円増加いたしました。

その主な要因は、社債が859,000千円減少し、長期借入金が8,670,344千円増加したこと等によるものです。

e 純資産

当連結会計年度末における純資産は、21,202,746千円(前連結会計年度末残高は25,726,636千円)となり、前連結会計年度末に比べ4,523,890千円減少いたしました。

その主な要因は、剰余金の配当501,018千円及び当期純損失3,767,806千円による利益剰余金の減少等によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の11,218,312千円から4,113,082千円減少し7,105,229千円となっております。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を1,160,005千円計上いたしました。のれん償却額を3,605,912千円計上し、貸倒引当金が1,885,178千円増加し、仕入債務が1,781,229千円増加しましたが、売上債権が3,371,743千円増加し、法人税を2,205,965千円支払ったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは193,413千円(前連結会計年度比1,531,049千円支出増)の支出となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14,219,877千円及び短期貸付による支出9,307,450千円、長期貸付による支出7,000,264千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは21,878,986千円(前連結会計年度比11,367,493千円支出増)の支出となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出4,200,252千円、社債の償還による支出1,406,000千円、配当金の支払額556,335千円の支出要因に対し、長期借入による収入13,423,648千円、短期借入金の純増加額10,710,571千円の収入要因等により、財務活動によるキャッシュ・フローは17,971,580千円(前連結会計年度比8,138,098千円収入増)の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	10.7	21.4	28.5	22.2	14.4
時価ベースの自己資本比率 (%)		72.5	89.2	64.1	19.6
債務償還年数(年)	14.9	1.8		21.2	
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	4.2	24.2		3.9	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出してしております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成18年3月期及び平成20年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分をすることを基本方針としております。このため、各期の連結業績を総合的に勘案しつつではありますが、中期的には連結配当性向20%を目標配当水準として長期的に安定した配当の継続を目指してまいりました。

しかしながら、当期の配当につきましては、大幅な赤字となることに鑑み、株主の皆様方のご期待に沿えず誠に遺憾に存じますが、無配とさせていただきます。

今後の配当につきましては、平成20年4月30日発表の中期経営計画策定に関するお知らせのとおり、連結配当性向30%を目標配当水準としてまいります。これを受けて平成21年3月期の配当については普通配当1,650円を予定いたしております。

(5) 事業等のリスク

事業環境等について

当社グループは、人口動態及び人口構造の変化、疾病構造の変化、医療技術革新等の影響を受け、行政による各種規制が実施されている医療業界等に属しており、今後もこれら動向等により事業戦略及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

トータルパックシステム事業に関するリスクについて

a 医療施設等の施設需要の動向について

医療機関等の移転新築・増改築動向で業績が変動する可能性があります。また、これにより他の事業の拡大にも影響を及ぼす可能性があります。

b コンサルティング等に関する人員の確保及び育成について

当社の想定どおりの人材の確保及び育成に支障が生じた場合は事業拡大の制約要因となる可能性があります。また、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合も同様のリスクがあります。

c 外部の協力企業等との連携について

外部の金融機関、設計事務所等との十分な連携が確保できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

d 大型案件への取組について

大型プロジェクト案件のスケジュールの遅延や変更または中止等が生じた場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。なお、医療施設等の予算執行の関係上1月から3月に売上計上が集中する傾向があり、業績の上半期または下半期及び四半期ごとの偏重等が生じる可能性があります。

また、大型プロジェクト案件に必要な専任人員の配置には限界があり、これが事業拡大の制約要因となる可能性があります。

e 法的規制について

トータルパックシステム事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

f 医療設備工事等の施工について

医療設備工事等の施工に伴い、事故が生じた場合、顧客に対する安全性への信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

g 自社製品について

自社製品に対して、医療関連製品であることから、より高度な安全性が求められます。当社グループの製造関係会社は、リスクの最小化を図るべく品質管理等の最善を尽くしておりますが、自社製品に予期しがたい欠陥や不具合が発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

h 知的財産権について

当社グループにおいて、電子カルテ等の医療情報システムに関わるプログラム開発を行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っていません。ソフトウェアにかかわる技術革新は日進月歩しており、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性があります。なお、現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

i コンピューターウイルス等について

ソフトウェアは常にコンピューターウイルス等の脅威にさらされているといえ、顧客先医療機関から当社グループの医療情報システム開発会社への感染及び当社グループが感染源にならないようにシステムの構築をしておりますが、現時点で万全と考えられる対策を講じていても新種のコンピューターウイルスにより当社グループ企業が感染源となり顧客先病院が感染したことにより損害賠償請求を受ける可能性があります。

j 電子カルテ等の個人情報の管理について

当社グループの電子カルテ等の医療情報システム等開発会社は、顧客医療機関が保有するカルテをはじめとする大量の個人情報を取り扱っておりますが、これらの情報が漏洩しないようなセキュリティシステムの導入、社員の情報管理教育等を徹底し、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一このような対策にもかかわらず当社グループ会社から情報漏洩が発生した場合、当社グループ会社が損害賠償を負う可能性があり、かつ当社グループ会社の社会的信用の失墜を招き、業績に影響を受ける可能性があります。

メディカルサプライ事業に関するリスクについて

a 診療材料及び医療用消耗品における薬価引き下げの影響等について

特定保険医療材料価格の引き下げ等が生じた場合には、業績も影響を受ける可能性があります。

b 院外SPD形態への注力について

院外SPDシステム業務を他社が受注した場合には、当社グループにとって医療機関等との取引の大きな制約要因となります。また、今後他社がより優れたシステムの提供により、医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 法的規制等について

イ. 法的規制について

メディカルサプライ事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

ロ. 薬事法改正による影響について

平成17年4月より施行された改正薬事法を踏まえた安全管理体制の構築や販売管理に関する情報化が当社の想定どおり機能しなかった場合、あるいは他社がより優れた体制を構築し医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘルスケア事業に関するリスクについて

<介護部門>

a 法的規制について

ヘルスケア事業における介護部門においては、介護保険法及び老人福祉法の規制を受けており、今後計画する各施設について許認可・指定等を受けることが困難となった場合、または、何らかの要因により指定取消や行政処分を受ける事象が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、各市町村・都道府県の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直しや各種要件の改定により、当該事業の展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b 共同出資による事業展開について

取引先である医療法人の経営者等と共同出資による事業化を採用していることから、今後において何らかの要因により経営方針や事業展開等に相違が生じた場合には、当該事業展開に影響を

及ぼす可能性があります。

c 介護にかかる人員確保について

介護付有料老人ホームの人材獲得等が困難となった場合、事業拡大に支障が生じることや当社グループが提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、業績等に影響を与える可能性があります。

d 施設利用者の安全及び健康管理等について

介護付有料老人ホームの入居者は高齢者であり、かつ要介護者であることから、入居者の徘徊や転倒等によって入居者の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、給食や入浴等を共有する集団生活が行われていることから、入居者の食中毒・集団感染等の可能性があります。万一、事故等が発生し当社グループの管理責任が問われた場合には、事業の存続等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

e 今後における事業展開及び多額の設備投資について

当該事業計画においては、多額の設備投資が必要となるため、今後において資金調達が困難となった場合、当該事業展開に重大な支障が生じる可能性があります。また、当該計画については開業までに長期間を要するものであり、外部環境の変化等により計画通りに推移する保証はなく、また、当該事業の多額の投資に対して、何らかの要因により当社グループの想定どおりの収益が得られない場合には、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

f 個人情報の管理について

特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

<その他部門(病院・福祉施設向け食事提供サービス業務)>

a 法的規制について

当該事業においては、医療法、介護保険法、食品衛生法及びその他関連法令等の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出の取り消し事由が生じた場合には主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b 食事提供サービスにかかる人員確保について

事業展開に必要な管理栄養士・調理師等の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

c 食事提供業務について

食中毒が発生し、多額の賠償金の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

調剤薬局事業に関するリスクについて

a 法的規制について

調剤薬局の開設及び運営にあたり法的規制を受けた場合、当社の出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開に必要な法定薬剤師の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

b 出店方針について

出店条件に合致する物件が確保できない場合、既存店舗における医療機関等の移転または廃業

等、または他社店舗の出店等による競合等が生じた場合、業績等に影響を受ける可能性があります。

c 調剤業務について

調剤過誤が発生し、多額の賠償金額の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

d 個人情報の管理について

特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

医療機関等との取引等について

a 医療機関等に対する与信・債権管理について

医療機関等の中には、近年の医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、経営環境が厳しくなっているものもあると考えられ、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。

また、医療機関等の性格上、人命に関わる問題もあり、人道的な観点から取引停止・縮小等の対応が困難な場合も想定され、今後における取引先医療機関等の経営状況の悪化等が業績等に影響を与える可能性があります。

b 取引先に対する経済的支援について

当社グループは、取引先からの要請等により取引先に対する資金の貸付、販売取引に係る決済条件の優遇(工事代金等の延払割賦)等の経済的支援を行う場合があります。また、当社グループにおける資金負担等が増加する可能性があります。また、各相手先の資金返済に支障が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c 信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が生じた場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応が取られる可能性があり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

M & Aについて

当社グループは、M & Aを事業拡大手段のひとつと考えており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、今後においてM & Aにより子会社化等を実施した場合においても当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

財政状態等について

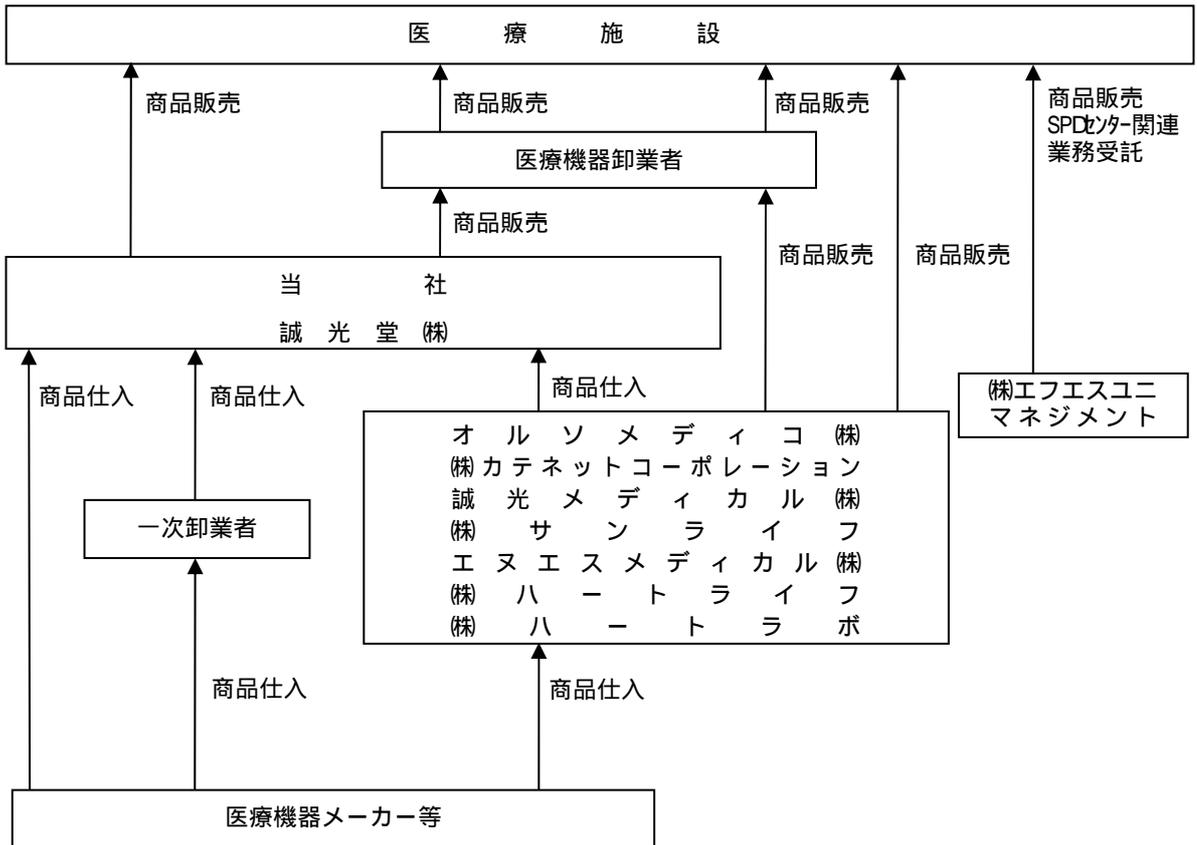
有利子負債及び今後の資金需要について

当社グループの今後の事業計画においては、M & Aに関わる資金需要やヘルスケア事業における介護部門の資金需要等、今後も有利子負債を増加させる可能性があり、資金調達が当社にとって好ましい条件となる保証がなく、これが当社事業の制約要因となる可能性があります。

(2) メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、病院に対する診療材料・医療用消耗品等の販売を行っております。その販売手法は、通常のルート営業の他、院外SPDシステム(院内物流代行システム)による販売、整形及び循環器関連領域等の専門販売等を採用しております。また、診療材料・医薬品等の物品管理業務、洗浄・滅菌業務、保守点検業務等のSPDセンター関連業務受託も行っております。

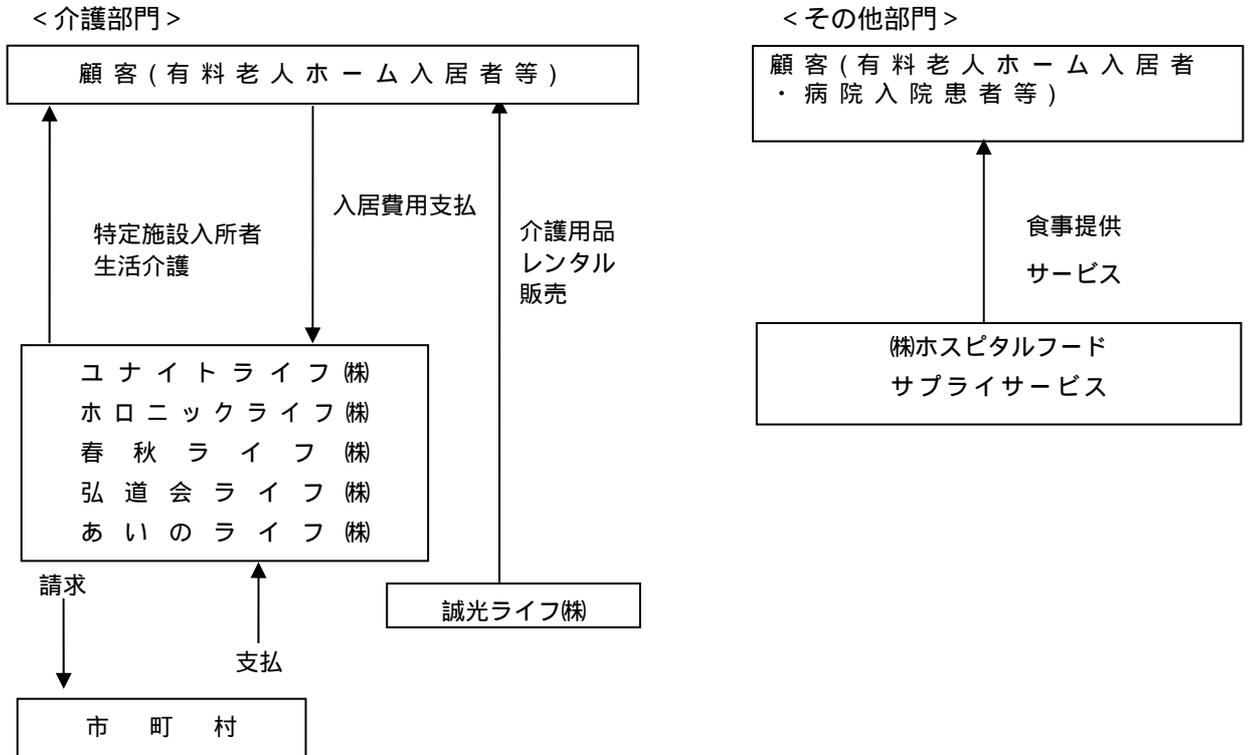
当事業の系統図は、次のとおりであります。



(3) ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホーム等の運営(介護部門)、食事提供サービス業務を行っております。

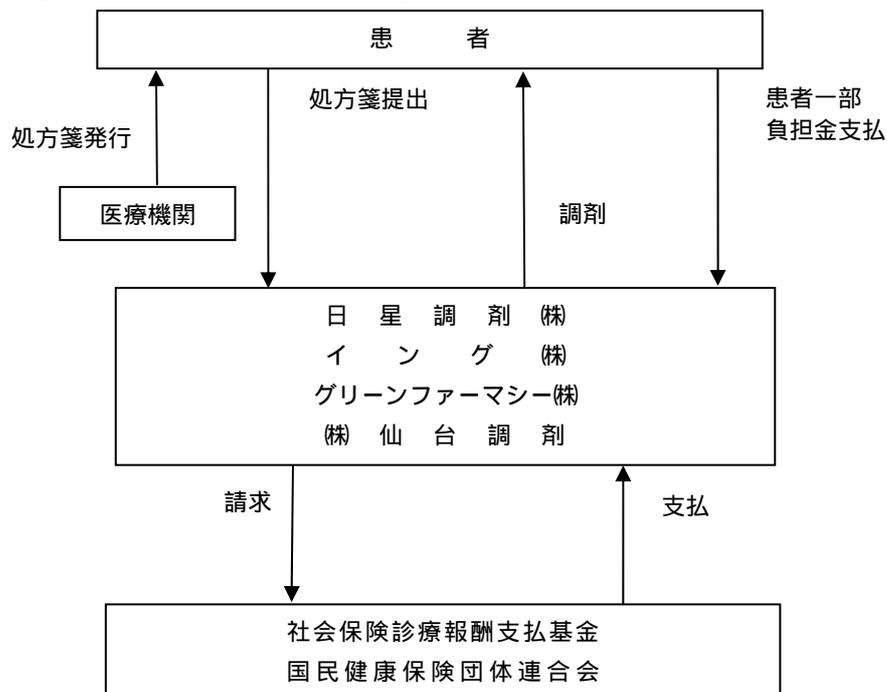
当事業の系統図は、次のとおりであります。



(4) 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、調剤薬局の運営を行っております。

当事業の事業系統図は、次のとおりであります。



(5) その他事業

その他事業におきましては、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。

理化学・環境機器等の販売はセイコー理化株式会社が行っており、動物病院の運営はグリーンアニマル株式会社が行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「S.H.E.P.」(Sincere(誠実な心)、Humanity(「情」の心)、Innovation(革新者の気概)、PartnersHIP(パートナーシップ))の経営理念のもと「地球と地域にやさしい 1生命を守る人の環境づくり 2をめざして」をアイデンティティとして、医療・保健・福祉を事業ドメインと定め、生命を守る人の環境づくりのためにソフト重視の付加価値型ビジネスモデル「トータルパックシステム」を構築し、先端大型医療機器であるPET(ポジトロン断層撮影装置)から日常消耗品のガーゼ、シリンジに至るまで広範囲の商品を一括供給し、業界改革時代の商流変革を先取りする効率経営を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年4月に平成23年3月までの3ヶ年を対象とする中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画では、最終年度の平成23年3月期の連結売上高1,400億円、連結経常利益60億円を目指すこととしております。また、短期的には、ヘルスケア事業の一部施設の資産流動化を進め、資産の効率的活用を図るとともに有利子負債の積極的な削減・財務基盤の強化を図り、中期的には、キャッシュフローを重視する経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

トータルパックシステム事業

当社グループといたしましては、病院施設環境や医療機器、医療設備等に関するコンサルティングと医療機器ならびにシステムの一括販売を行ってまいりましたが、今後はグループ会社であるセントラルユニを中心として、手術室のトータルシステム商品の開発を実施するとともに、提案型営業の更なる推進のためにソリューション機能をもった営業人材の育成を通じて営業員の意識改革を図り、より積極的にグループ間営業連携を行いながら、大規模基幹病院向け受注活動を全国展開できるチーム体制の整備を行います。また、IT関連グループ企業の持つ経営資源を有効活用して、新たなシステム商品の企画・開発を行い、医療機関から求められる単なる物品の供給にとどまらず、常に「チャレンジャー」の精神で、旬のサービスや経営支援を旬のタイミングで供給できる機能を高めてまいります。

メディカルサプライ事業

当社グループといたしましては、価格競争に勝てる企業体質づくりのために既存得意先への営業体制の見直しを図るとともに、グループ内情報システムの共有・連携強化、商品マスターの統一を図り、グループ総合仕入の実践を通じた仕入力を強化してまいります。また、常に「コストカッター」の立場で原価の引下げ・経費の削減を実施し、売上総利益の向上を図るとともに、今後もニーズが増加する院外SPDシステムによる診療材料等の一括販売に対して、受注拡大を図るための基盤整備を進めてまいります。昨年度新設の情報システム本部が中心となって販売管理システムの再構築を行いましたが、今後はシステムの機能向上を図る一方、グループ内企業のソフト開発機能を集約して、競合他社との価格競争に打ち勝つ独自システムの開発に着手し、事業の拡大と売上の増加を図ってまいります。

ヘルスケア事業

当社グループといたしましては、7番目の介護付有料老人ホームが本年8月に完成することにより、本事業における新規投資は原則として抑制し、各施設の入居者獲得に注力するとともに、「安全」と「暖かいハート」の通い合う施設を目指して、各社に蓄積した施設運営能力と施設間の連携推進を図りながら、グループ統合・連携による人材教育の徹底と経営効率の追求を図ってまいります。

調剤薬局事業

当社グループといたしましては、調剤薬局各社における研修教育機能による薬剤師の政策的確保を図るとともに、グループ統合・連携による経営効率の追求を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

トータルパックシステム事業

医療機関を取り巻く環境が制度改革や関連法規制の改正にともなって、めまぐるしく変化する中で、平成20年4月30日発表の中期経営計画を達成するために、グループ内企業が一丸となって自ら変化し発展・拡大していくことが重要な課題であります。

日々進化する医療技術に対応する機器やシステムに関するコンサルティング能力の向上を図ることは勿論のこと、既存病院の新築・増築案件や統廃合等の機能集約に対する対応需要も引き続き増加の傾向にあり、病院経営改革の中で新たに解決を求められる課題に対する対応能力をもつ人材の投入及び育成が重要な課題であります。併せて、長期管理体制を必要とされるプロジェクト案件に対する適正なチーム配置と、既存の固定得意先の機器更新に関する効率的な体制づくりも重要な課題であります。

メディカルサプライ事業

病院経営そのものが苦境に立たされて、診療材料の納入価格引下げの要求は厳しさを増しており、同業他社との価格競争も激化して利益確保は困難な状況が続いておりますが、このことがかえって病院側の根本的な経営効率改善策を模索する動きとなっております。また、病院内で使用される診療材料は、種類や形状の違いも含めて数万ものアイテムを管理する必要性があり、もはやアナログ的管理では対応しきれない状況となっております。

このような状況に迅速かつ安定的に対応した信頼性のある体制と仕組みづくりが重要な課題であります。

ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営に関しましては、新規大型投資の予定を終了して運営能力の強化による他社施設との差別化を図りながら、各施設の入居者獲得に注力していくことが重要な課題であります。既に稼働中の施設で蓄えたノウハウをグループ全施設の中で有効的に活用できる体制を構築してまいります。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、研修教育機能の強化による薬剤師の政策的確保を図るとともに、グループ企業の統合・連携による経営効率の追求を図ります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		構成比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1	現金及び預金	※2	13,833,954		7,647,367			△6,186,586	
2	受取手形及び売掛金	※3	30,049,499		34,676,010			4,626,510	
3	たな卸資産		5,649,984		6,551,213			901,229	
4	短期貸付金		2,381,200		6,193,700			3,812,500	
5	繰延税金資産		677,188		799,860			122,671	
6	その他		1,690,034		2,944,917			1,254,882	
	貸倒引当金		△101,922		△247,768			△145,845	
	流動資産合計		54,179,939	60.0	58,565,300	54.6		4,385,361	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	建物及び構築物	※2	9,281,127		11,223,225		1,942,098		
	減価償却累計額		△2,263,720	7,017,406	△2,791,977	8,431,247	△528,257	1,413,841	
(2)	機械装置及び運搬具		495,814		491,872		△3,941		
	減価償却累計額		△245,922	249,892	△282,636	209,235	△36,714	△40,656	
(3)	賃貸資産	※2	2,962,358		7,830,604		4,868,246		
	減価償却累計額		△1,077,209	1,885,148	△1,066,117	6,764,487	11,092	4,879,338	
(4)	土地	※2	5,656,028		5,678,829			22,801	
(5)	賃貸土地	※2	2,691,811		5,356,075			2,664,263	
(6)	建設仮勘定		208,548		3,533,522			3,324,974	
(7)	その他		1,436,326		1,584,269		147,942		
	減価償却累計額		△1,036,414	399,911	△1,138,409	445,859	△101,994	45,947	
	有形固定資産合計		18,108,747	20.1	30,419,258	28.3		12,310,510	
2 無形固定資産									
(1)	のれん		7,499,833		6,157,214			△1,342,618	
(2)	その他		443,817		451,137			7,319	
	無形固定資産合計		7,943,651	8.8	6,608,351	6.2		△1,335,299	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	2,357,922		2,550,280		192,358	
(2) 長期貸付金		4,612,562		7,571,469		2,958,906	
(3) 繰延税金資産		528,904		548,243		19,339	
(4) 破産更生等債権		300,506		315,319		14,812	
(5) 差入保証金		1,150,464		1,585,300		434,835	
(6) その他		1,342,505		1,214,199		△128,305	
貸倒引当金		△311,579		△2,060,096		△1,748,517	
投資その他の資産合計		9,981,286	11.1	11,724,716	10.9	1,743,429	
固定資産合計		36,033,685	40.0	48,752,326	45.4	12,718,641	
資産合計		90,213,624	100.0	107,317,627	100.0	17,104,002	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2,3	27,210,920		29,917,879		2,706,958	
2 短期借入金	※2	5,951,620		16,835,671		10,884,051	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,077,012		3,187,763		1,110,751	
4 未払法人税等		1,500,251		1,666,960		166,708	
5 賞与引当金		603,799		638,746		34,947	
6 役員賞与引当金		21,950		—		△21,950	
7 工事損失引当金		9,800		5,000		△4,800	
8 繰延税金負債		6,818		16,977		10,159	
9 その他		6,080,262		5,227,537		△852,725	
流動負債合計		43,462,435	48.2	57,496,536	53.6	14,034,101	
II 固定負債							
1 社債		2,939,000		2,080,000		△859,000	
2 長期借入金	※2	16,256,597		24,926,941		8,670,344	
3 退職給付引当金		1,071,314		1,005,821		△65,493	
4 役員退職慰労引当金		47,670		52,066		4,396	
5 繰延税金負債		220,724		69,894		△150,830	
6 その他		489,245		483,621		△5,624	
固定負債合計		21,024,552	23.3	28,618,344	26.6	7,593,791	
負債合計		64,486,988	71.5	86,114,881	80.2	21,627,893	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,667,081	6.3	5,667,081	5.3	—	
2 資本剰余金		6,593,306	7.3	6,593,306	6.1	—	
3 利益剰余金		7,381,195	8.2	3,112,370	2.9	△4,268,825	
4 自己株式		△580	△0.0	△580	△0.0	—	
株主資本合計		19,641,003	21.8	15,372,178	14.3	△4,268,825	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		420,883	0.4	71,555	0.1	△349,328	
為替換算調整勘定		205	0.0	△7,221	△0.0	△7,427	
評価・換算差額等合計		421,089	0.4	64,333	0.1	△356,756	
III 新株予約権							
		2,000	0.0	2,000	0.0	—	
IV 少数株主持分							
		5,662,542	6.3	5,764,233	5.4	101,691	
純資産合計		25,726,636	28.5	21,202,746	19.8	△4,523,890	
負債及び純資産合計		90,213,624	100.0	107,317,627	100.0	17,104,002	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			78,845,431	100.0		105,871,723	100.0		27,026,292
II 売上原価			68,815,004	87.3		91,943,605	86.8		23,128,601
売上総利益			10,030,427	12.7		13,928,118	13.2		3,897,691
III 販売費及び一般管理費	※1								
1 役員報酬		516,647			775,051			258,403	
2 給与手当		1,692,535			2,692,462			999,927	
3 賞与		396,273			523,590			127,316	
4 退職給付費用		113,500			201,831			88,331	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		4,404			4,396			△8	
6 賞与引当金繰入額		188,524			223,597			35,072	
7 貸倒引当金繰入額		27,915			122,585			94,670	
8 役員賞与引当金繰入額		21,950			—			△21,950	
9 その他		3,771,666	6,733,416	8.5	6,405,476	10,948,991	10.4	2,633,810	4,215,575
営業利益			3,297,010	4.2		2,979,126	2.8		△317,884
IV 営業外収益									
1 受取利息		574,622			828,380			252,716	
2 金利スワップ評価益		329			2,207			1,878	
3 その他		214,219	789,171	1.0	319,351	1,149,940	1.1	106,173	360,768
V 営業外費用									
1 支払利息		324,621			552,057			227,436	
2 投資有価証券売却損		10,748			—			△10,748	
3 社債発行費		41,312			—			△41,312	
4 貸倒引当金繰入額		3,347			401,072			397,725	
5 金利スワップ評価損		16,926			8,376			△8,549	
6 その他		46,212	443,169	0.6	122,011	1,083,517	1.0	75,798	640,348
経常利益			3,643,012	4.6		3,045,548	2.9		△597,463

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	1,488,107			201,031			△1,287,075	
2 保険収入		—			101,000			101,000	
3 製品自主回収引当金 戻入		137,561			—			△137,561	
4 構造改革引当金戻入		9,862			—			△9,862	
5 その他		—	1,635,531	2.1	28,751	330,783	0.3	28,751	△1,304,747
VII 特別損失									
1 のれん償却額		—			2,522,000			2,522,000	
2 貸倒引当金繰入額		—			1,600,000			1,600,000	
3 減損損失	※5	26,900			161,825			134,925	
4 病院内機器システム 再構築損失		—			64,074			64,074	
5 投資有価証券評価損		2,768			52,997			50,228	
6 商品販売撤退損失		—			41,640			41,640	
7 製品改修損失		12,746			33,847			21,101	
8 固定資産除却損	※4	2,487			15,250			12,762	
9 固定資産売却損	※3	—			9,197			9,197	
10 たな卸資産評価損		111,968			—			△111,968	
11 その他		7,241	164,111	0.2	35,504	4,536,337	4.3	28,262	4,372,225
税金等調整前 当期純利益(△純損失)			5,114,432	6.5		△1,160,005	△1.1		△6,274,437
法人税、住民税 及び事業税		2,176,816			2,374,312			197,495	
法人税等調整額		253,518	2,430,335	3.1	3,724	2,378,037	2.3	△249,793	△52,297
少数株主利益			215,516	0.3		229,764	0.2		14,247
当期純利益(△純損失)			2,468,580	3.1		△3,767,806	△3.6		△6,236,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,284,628	△580	17,544,436
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△334,012		△334,012
役員賞与(注)			△38,000		△38,000
当期純利益			2,468,580		2,468,580
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,096,567	—	2,096,567
平成19年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	7,381,195	△580	19,641,003

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	772,528	—	772,528	—	18,990	18,335,954
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△334,012
役員賞与(注)						△38,000
当期純利益						2,468,580
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△351,644	205	△351,438	2,000	5,643,552	5,294,113
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△351,644	205	△351,438	2,000	5,643,552	7,390,681
平成19年3月31日残高(千円)	420,883	205	421,089	2,000	5,662,542	25,726,636

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	7,381,195	△580	19,641,003
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△501,018		△501,018
当期純損失			△3,767,806		△3,767,806
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△4,268,825	—	△4,268,825
平成20年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	3,112,370	△580	15,372,178

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	420,883	205	421,089	2,000	5,662,542	25,726,636
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△501,018
当期純損失						△3,767,806
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△349,328	△7,427	△356,756	—	101,691	△255,064
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△349,328	△7,427	△356,756	—	101,691	△4,523,890
平成20年3月31日残高(千円)	71,555	△7,221	64,333	2,000	5,764,233	21,202,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (△純損失)		5,114,432	△1,160,005	△6,274,437
減価償却費		1,127,899	1,149,144	21,244
減損損失		26,900	161,825	134,925
のれん償却額		294,888	3,605,912	3,311,024
病院内機器システム 再構築損失		—	64,074	64,074
商品販売撤退損失		—	41,640	41,640
製品改修損失		12,746	33,847	21,101
たな卸資産評価損		111,968	—	△111,968
持分法による投資損益		△8,540	△4,788	3,752
賞与引当金の増加(△減少)額		67,511	28,034	△39,477
貸倒引当金の増加(△減少)額		△36,402	1,885,178	1,921,580
退職給付引当金の増加 (△減少)額		△28,716	△82,889	△54,172
役員賞与引当金の増加 (△減少)額		21,950	—	△21,950
役員退職慰労引当金の増加 (△減少)額		4,404	4,396	△8
工事損失引当金の増加 (△減少)額		9,800	△4,800	△14,600
構造改革引当金の増加 (△減少)額		△27,131	—	27,131
製品自主回収引当金の増加 (△減少)額		△170,270	—	170,270
有形固定資産売却益		△1,488,107	△201,031	1,287,075
有形固定資産売却損		—	6,321	6,321
有形固定資産除却損		2,487	15,250	12,762
投資有価証券評価損		2,768	52,997	50,228
受取利息及び受取配当金		△631,332	△858,947	△227,615
支払利息		324,621	552,057	227,436
売上債権の減少(△増加)額		709,556	△3,371,743	△4,081,300
たな卸資産の減少(△増加)額		955,474	△593,118	△1,548,592
仕入債務の増加(△減少)額		△2,911,572	1,781,229	4,692,802
役員賞与の支払額		△38,000	—	38,000
その他		△157,136	△1,373,591	△1,216,455
小計		3,290,198	1,730,992	△1,559,205
利息及び配当金の受取額		656,442	827,510	171,067
利息の支払額		△343,704	△545,951	△202,247
法人税等の支払額		△2,265,300	△2,205,965	59,335
営業活動による キャッシュ・フロー		1,337,636	△193,413	△1,531,049

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,921,800	△187,000	1,734,800
定期預金の払戻による収入		—	1,987,914	1,987,914
有形固定資産の取得による支出		△2,949,806	△14,219,877	△11,270,070
有形固定資産の売却による収入		5,019,180	1,385,310	△3,633,869
無形固定資産の取得による支出		△81,013	△161,258	△80,244
短期貸付による支出		△6,876,000	△9,307,450	△2,431,450
短期貸付金の回収による収入		4,712,562	5,330,120	617,557
長期貸付による支出		△1,466,000	△7,000,264	△5,534,264
長期貸付金の回収による収入		510,174	3,492,709	2,982,534
投資有価証券の取得による支出		△1,059,913	△1,360,092	△300,178
投資有価証券の売却による収入		1,307,192	4,146	△1,303,046
新規連結子会社取得による 純支出	※2	△7,609,993	△806,695	6,803,298
営業譲受けに伴う純支出	※3	—	△914,623	△914,623
連結子会社株式追加取得 による支出		—	△31,542	△31,542
関係会社株式取得による支出		—	△200,876	△200,876
その他		△96,074	110,493	206,567
投資活動による キャッシュ・フロー		△10,511,492	△21,878,986	△11,367,493
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(△減少)額		1,415,740	10,710,571	9,294,831
長期借入による収入		10,395,000	13,423,648	3,028,648
長期借入金の返済による支出		△2,742,287	△4,200,252	△1,457,965
社債の発行による収入		2,359,419	—	△2,359,419
社債の償還による支出		△1,261,500	△1,406,000	△144,500
その他		△162	△51	110
配当金の支払額		△332,728	△556,335	△223,607
財務活動による キャッシュ・フロー		9,833,481	17,971,580	8,138,098
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		370	△12,263	△12,634
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少)額		659,996	△4,113,082	△4,773,079
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,558,315	11,218,312	659,996
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,218,312	7,105,229	△4,113,082

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数……33社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>上記のうち、従来より連結子会社であった(有)わかばは、当連結会計年度において、株式会社への組織変更を行うと共に商号を変更し、グリーンファーマシー(株)となっております。</p> <p>また、(株)サンライフ、(株)セントラルユニ、(株)エフエスユニ、(株)エフエスユニマネジメント、韓国セントラル(株)、韓国ユニ(株)、台湾優寧股份有限公司、(株)仙台調剤、アイネット・システムズ(株)及びメディカルサプライネットワーク(株)については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、(株)ジェイ・アイエスアイについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の数……3社 非連結子会社の名称 (株)チェーンマネジメント (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数……40社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>上記のうち、エヌエスメディカル(株)、(株)ハートライフ、(株)ハートラボ、(株)AMC、クオンシステム(株)、(株)プロテック及び(有)ジオンについては、新たに株式又は出資口を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来より連結子会社であった(株)三世会は、当連結会計年度において商号を変更し、(株)北大阪地所となっております。</p> <p>非連結子会社の数……4社 非連結子会社の名称 (株)チェーンマネジメント (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント (株)ケビンメディカル</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用非連結子会社……1社 会社名：(株)チェーンマネジメント</p> <p>(2)持分法適用関連会社……1社 会社名：(株)エフエスナゴヤ (株)エフエスナゴヤについては、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社の会社等の名称 (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用非連結子会社……1社 会社名：(株)チェーンマネジメント</p> <p>(2)持分法適用関連会社……1社 会社名：(株)エフエスナゴヤ</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント (株)ケビンメディカル (株)LCS</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)サンライフについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>(有)ジオンを除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(有)ジオンの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、(株)ハートライフ、(株)ハートラボ及びエヌエスメディカル(株)については当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 主として個別法による原価法</p> <p>b 製品・仕掛品 注文品…個別法による原価法 標準品…移動平均法による原価法</p> <p>c 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>d 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>e その他 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 同左</p> <p>b 製品・仕掛品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>d 未成工事支出金 同左</p> <p>e その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 社用資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 その他 2年～20年</p> <p>b 賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。 その他の賃貸資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 4年～50年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 社用資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 その他 3年～15年</p> <p>b 賃貸資産 リース資産 同左</p> <p>その他の賃貸資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 定額法を採用しております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 主として支出時に全額費用と して処理しております。</p>	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 賃貸資産 4年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に 取得したものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更し ております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影 響は、軽微であります。 (追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法によって おります。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影 響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 同左</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 ————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、21,950千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ 構造改革引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、損失見込額を見積もって計上しております。なお、当連結会計年度において、事業構造改革の終了に伴い、構造改革引当金を全額取崩しております。</p> <p>⑧ 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、必要と認めた合理的な損失見込額を見積もって計上しております。なお、当連結会計年度において、製品自主回収の終了に伴い、製品自主回収引当金を全額取崩しております。</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① 特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 1. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 2. ヘッジ手段…先物為替予約 ヘッジ対象…輸入取引に伴う外貨建金銭債務</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引については、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。 また、先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いを確定させることを目的としております。</p> <p>④ 有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計金額に相当する金額は20,062,093千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示しております。</p> <p>これに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」は「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「営業権償却額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に116,666千円含まれております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 111,793千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 26,400千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 4,162,384千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸資産 723,977千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,823,613千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸土地 306,226千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 60px;">計 8,042,601千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 267,762千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金 109,200千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 7,679,800千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 60px;">計 8,056,762千円</p> <p>※3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 279,403千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 1,824,445千円</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)チェーンマネジメント 8,055千円</p> <p>5 当座貸越契約について</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額 12,350,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 4,295,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 8,055,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 326,708千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 22,400千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3,945,606千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸資産 5,977,161千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,843,613千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸土地 2,970,489千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 60px;">計 15,759,271千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 213,842千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 69,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金 1,073,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 14,086,500千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 60px;">計 15,442,342千円</p> <p>※3 _____</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)チェーンマネジメント 1,611千円</p> <p>5 当座貸越契約について</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額 16,610,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 13,285,471千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 3,324,528千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">33,073千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: right;">1,485,942千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,164千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,488,107千円</td> </tr> </table> <p>※3 ———</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,786千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,487千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>和歌山県和歌山市</td> <td style="text-align: right;">26,900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、事業用土地として取得しましたが、計画変更により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業セグメント別を基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、路線価を合理的に調整した価格に基づく正味売却価額により評価しております。</p>		33,073千円	建物及び土地等	1,485,942千円	土地	2,164千円	計	1,488,107千円	建物及び構築物	562千円	賃貸資産	1,786千円	工具器具備品	137千円	計	2,487千円	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	遊休	土地	和歌山県和歌山市	26,900千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">67,899千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産及び賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">199,997千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,031千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">201,031千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,491千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">829千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2,876千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,197千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,678千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,571千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,250千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>大阪府大阪市</td> <td style="text-align: right;">161,825千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記のソフトウェアについては、事業用資産として取得し、使用しておりましたが、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 同左 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>		67,899千円	賃貸資産及び賃貸土地	199,997千円	機械装置及び運搬具	1,031千円	工具器具備品	2千円	計	201,031千円	建物及び構築物	5,491千円	機械装置及び運搬具	829千円	無形固定資産(その他)	2,876千円	計	9,197千円	建物及び構築物	7,678千円	工具器具備品	7,571千円	計	15,250千円	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	事業資産	ソフトウェア	大阪府大阪市	161,825千円
	33,073千円																																																								
建物及び土地等	1,485,942千円																																																								
土地	2,164千円																																																								
計	1,488,107千円																																																								
建物及び構築物	562千円																																																								
賃貸資産	1,786千円																																																								
工具器具備品	137千円																																																								
計	2,487千円																																																								
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																						
遊休	土地	和歌山県和歌山市	26,900千円																																																						
	67,899千円																																																								
賃貸資産及び賃貸土地	199,997千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,031千円																																																								
工具器具備品	2千円																																																								
計	201,031千円																																																								
建物及び構築物	5,491千円																																																								
機械装置及び運搬具	829千円																																																								
無形固定資産(その他)	2,876千円																																																								
計	9,197千円																																																								
建物及び構築物	7,678千円																																																								
工具器具備品	7,571千円																																																								
計	15,250千円																																																								
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																						
事業資産	ソフトウェア	大阪府大阪市	161,825千円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	334,030	—	—	334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17	—	—	17

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,000
合計			—	—	—	—	2,000

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	334,012	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	501,018	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	334,030	—	—	334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17	—	—	17

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,000
合計			—	—	—	—	2,000

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	501,018	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,833,954千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,560千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,846,514千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,628,201千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,218,312千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)サンライフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,540,111千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">391,171千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,477,568千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,651,264千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△157,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)サンライフの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,016千円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンライフの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">184,441千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)サンライフ株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,415,574千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに(株)セントラルユニとその連結子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,595,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,888,858千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,024,568千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,085,423千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,684,803千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△5,488,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)セントラルユニの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,249,894千円</td> </tr> <tr> <td>(株)セントラルユニの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,643,841千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)セントラルユニ株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,606,053千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,833,954千円	有価証券	12,560千円	計	13,846,514千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△2,628,201千円	現金及び現金同等物	11,218,312千円	流動資産	1,540,111千円	固定資産	391,171千円	のれん	1,477,568千円	流動負債	△1,651,264千円	固定負債	△157,570千円	(株)サンライフの株式の取得価額	1,600,016千円	(株)サンライフの現金及び現金同等物	184,441千円	差引：(株)サンライフ株式取得による純支出	△1,415,574千円	流動資産	13,595,008千円	固定資産	4,888,858千円	のれん	1,024,568千円	流動負債	△5,085,423千円	固定負債	△1,684,803千円	少数株主持分	△5,488,313千円	(株)セントラルユニの株式の取得価額	7,249,894千円	(株)セントラルユニの現金及び現金同等物	4,643,841千円	差引：(株)セントラルユニ株式取得による純支出	△2,606,053千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,647,367千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">300,917千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,948,285千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△843,055千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,105,229千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ハートライフとその連結子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">945,029千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,639千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">198,275千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△583,893千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△55,005千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ハートライフの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560,046千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハートライフの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">123,104千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ハートライフ株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△436,942千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにエヌエスメディカル(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">232,197千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">115,852千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△10,026千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△274,922千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△23,101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">エヌエスメディカル(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>エヌエスメディカル(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">36,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：エヌエスメディカル(株)株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,287千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,647,367千円	有価証券	300,917千円	計	7,948,285千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△843,055千円	現金及び現金同等物	7,105,229千円	流動資産	945,029千円	固定資産	55,639千円	のれん	198,275千円	流動負債	△583,893千円	固定負債	△55,005千円	(株)ハートライフの株式の取得価額	560,046千円	(株)ハートライフの現金及び現金同等物	123,104千円	差引：(株)ハートライフ株式取得による純支出	△436,942千円	流動資産	232,197千円	固定資産	115,852千円	のれん	△10,026千円	流動負債	△274,922千円	固定負債	△23,101千円	エヌエスメディカル(株)の株式の取得価額	40,000千円	エヌエスメディカル(株)の現金及び現金同等物	36,712千円	差引：エヌエスメディカル(株)株式取得による純支出	△3,287千円
現金及び預金	13,833,954千円																																																																																						
有価証券	12,560千円																																																																																						
計	13,846,514千円																																																																																						
預入期間3ヶ月超の定期預金	△2,628,201千円																																																																																						
現金及び現金同等物	11,218,312千円																																																																																						
流動資産	1,540,111千円																																																																																						
固定資産	391,171千円																																																																																						
のれん	1,477,568千円																																																																																						
流動負債	△1,651,264千円																																																																																						
固定負債	△157,570千円																																																																																						
(株)サンライフの株式の取得価額	1,600,016千円																																																																																						
(株)サンライフの現金及び現金同等物	184,441千円																																																																																						
差引：(株)サンライフ株式取得による純支出	△1,415,574千円																																																																																						
流動資産	13,595,008千円																																																																																						
固定資産	4,888,858千円																																																																																						
のれん	1,024,568千円																																																																																						
流動負債	△5,085,423千円																																																																																						
固定負債	△1,684,803千円																																																																																						
少数株主持分	△5,488,313千円																																																																																						
(株)セントラルユニの株式の取得価額	7,249,894千円																																																																																						
(株)セントラルユニの現金及び現金同等物	4,643,841千円																																																																																						
差引：(株)セントラルユニ株式取得による純支出	△2,606,053千円																																																																																						
現金及び預金	7,647,367千円																																																																																						
有価証券	300,917千円																																																																																						
計	7,948,285千円																																																																																						
預入期間3ヶ月超の定期預金	△843,055千円																																																																																						
現金及び現金同等物	7,105,229千円																																																																																						
流動資産	945,029千円																																																																																						
固定資産	55,639千円																																																																																						
のれん	198,275千円																																																																																						
流動負債	△583,893千円																																																																																						
固定負債	△55,005千円																																																																																						
(株)ハートライフの株式の取得価額	560,046千円																																																																																						
(株)ハートライフの現金及び現金同等物	123,104千円																																																																																						
差引：(株)ハートライフ株式取得による純支出	△436,942千円																																																																																						
流動資産	232,197千円																																																																																						
固定資産	115,852千円																																																																																						
のれん	△10,026千円																																																																																						
流動負債	△274,922千円																																																																																						
固定負債	△23,101千円																																																																																						
エヌエスメディカル(株)の株式の取得価額	40,000千円																																																																																						
エヌエスメディカル(株)の現金及び現金同等物	36,712千円																																																																																						
差引：エヌエスメディカル(株)株式取得による純支出	△3,287千円																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>株式の取得により新たに(株)仙台調剤を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,579,224千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">502,768千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,909,029千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△800,459千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△16,667千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td> (株)仙台調剤の株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">4,173,894千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td> (株)仙台調剤の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">774,155千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td> 差引：(株)仙台調剤株式取得による純支出</td><td style="text-align: right;">△3,399,739千円</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たにアイネット・システムズ(株)とその連結子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">747,106千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">155,081千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,701,336千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,979,977千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△356,823千円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">△2,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td> アイネット・システムズ(株)の株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">264,723千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td> アイネット・システムズ(株)の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">76,097千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td> 差引：アイネット・システムズ(株)株式取得による純支出</td><td style="text-align: right;">△188,626千円</td></tr> </table>	流動資産	1,579,224千円	固定資産	502,768千円	のれん	2,909,029千円	流動負債	△800,459千円	固定負債	△16,667千円	<hr/>		(株)仙台調剤の株式の取得価額	4,173,894千円	 		(株)仙台調剤の現金及び現金同等物	774,155千円	<hr/>		差引：(株)仙台調剤株式取得による純支出	△3,399,739千円	流動資産	747,106千円	固定資産	155,081千円	のれん	1,701,336千円	流動負債	△1,979,977千円	固定負債	△356,823千円	新株予約権	△2,000千円	<hr/>		アイネット・システムズ(株)の株式の取得価額	264,723千円	 		アイネット・システムズ(株)の現金及び現金同等物	76,097千円	<hr/>		差引：アイネット・システムズ(株)株式取得による純支出	△188,626千円	<p>株式の取得により新たにクオンシステム(株)とその連結子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">577,756千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">59,047千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,123,847千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,148,210千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△346,592千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td> クオンシステム(株)の株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">265,849千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td> クオンシステム(株)の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">26,028千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td> 差引：クオンシステム(株)株式取得による純支出</td><td style="text-align: right;">△239,821千円</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たに(株)AMCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">50,057千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,002千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">126,225千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△46,298千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td> (株)AMCの株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">131,986千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td> (株)AMCの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,342千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td> 差引：(株)AMC株式取得による純支出</td><td style="text-align: right;">△126,643千円</td></tr> </table>	流動資産	577,756千円	固定資産	59,047千円	のれん	1,123,847千円	流動負債	△1,148,210千円	固定負債	△346,592千円	<hr/>		クオンシステム(株)の株式の取得価額	265,849千円	 		クオンシステム(株)の現金及び現金同等物	26,028千円	<hr/>		差引：クオンシステム(株)株式取得による純支出	△239,821千円	流動資産	50,057千円	固定資産	2,002千円	のれん	126,225千円	流動負債	△46,298千円	<hr/>		(株)AMCの株式の取得価額	131,986千円	 		(株)AMCの現金及び現金同等物	5,342千円	<hr/>		差引：(株)AMC株式取得による純支出	△126,643千円
流動資産	1,579,224千円																																																																																								
固定資産	502,768千円																																																																																								
のれん	2,909,029千円																																																																																								
流動負債	△800,459千円																																																																																								
固定負債	△16,667千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(株)仙台調剤の株式の取得価額	4,173,894千円																																																																																								
(株)仙台調剤の現金及び現金同等物	774,155千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
差引：(株)仙台調剤株式取得による純支出	△3,399,739千円																																																																																								
流動資産	747,106千円																																																																																								
固定資産	155,081千円																																																																																								
のれん	1,701,336千円																																																																																								
流動負債	△1,979,977千円																																																																																								
固定負債	△356,823千円																																																																																								
新株予約権	△2,000千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
アイネット・システムズ(株)の株式の取得価額	264,723千円																																																																																								
アイネット・システムズ(株)の現金及び現金同等物	76,097千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
差引：アイネット・システムズ(株)株式取得による純支出	△188,626千円																																																																																								
流動資産	577,756千円																																																																																								
固定資産	59,047千円																																																																																								
のれん	1,123,847千円																																																																																								
流動負債	△1,148,210千円																																																																																								
固定負債	△346,592千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
クオンシステム(株)の株式の取得価額	265,849千円																																																																																								
クオンシステム(株)の現金及び現金同等物	26,028千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
差引：クオンシステム(株)株式取得による純支出	△239,821千円																																																																																								
流動資産	50,057千円																																																																																								
固定資産	2,002千円																																																																																								
のれん	126,225千円																																																																																								
流動負債	△46,298千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(株)AMCの株式の取得価額	131,986千円																																																																																								
(株)AMCの現金及び現金同等物	5,342千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
差引：(株)AMC株式取得による純支出	△126,643千円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
	<p>※3 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>グリーンファーマシー(株)が営業の譲受により増加した資産及び負債と営業譲受による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 414 1391 638"> <tr> <td>流動資産</td> <td>61,934千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>42,103千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>648,600千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,169千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△14,294千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">△736,173千円</td> </tr> </table> <p>営業譲受による純支出</p> <p>△736,173千円</p> <p>(株)ジェイ・アイエスアイが営業の譲受により増加した資産と営業譲受による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 795 1391 873"> <tr> <td>のれん</td> <td>178,450千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">178,450千円</td> </tr> </table> <p>営業譲受による純支出</p> <p>△178,450千円</p>	流動資産	61,934千円	固定資産	42,103千円	のれん	648,600千円	流動負債	△2,169千円	固定負債	△14,294千円		△736,173千円	のれん	178,450千円		178,450千円
流動資産	61,934千円																
固定資産	42,103千円																
のれん	648,600千円																
流動負債	△2,169千円																
固定負債	△14,294千円																
	△736,173千円																
のれん	178,450千円																
	178,450千円																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,353,376	30,576,146	9,107,934	807,973	78,845,431	—	78,845,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	496,521	176,541	54,395	52,067	779,525	△779,525	—
計	38,849,898	30,752,688	9,162,329	860,040	79,624,956	△779,525	78,845,431
営業費用	35,486,165	29,737,647	9,145,854	876,536	75,246,204	302,216	75,548,421
営業利益又は 営業損失(△)	3,363,732	1,015,040	16,474	△16,495	4,378,752	△1,081,741	3,297,010
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	41,294,878	15,891,929	18,513,503	1,456,100	77,156,412	13,057,211	90,213,624
減価償却費	518,807	70,805	469,324	27,720	1,086,658	41,240	1,127,899
減損損失	—	—	—	—	—	26,900	26,900
資本的支出	346,595	88,207	1,760,639	1,012	2,196,454	105,506	2,301,960

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機
関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営、食事提供サービス業務等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は872,911千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,405,577千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま
す。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準
③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企
業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来
の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「トータルバックシステム事業」が2,400千円、
「メディカルサプライ事業」が1,200千円、「ヘルスケア事業」が500千円、「消去又は全社」に含めた配賦不
能営業費用が17,850千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,488,910	48,229,127	4,460,122	10,778,698	914,863	105,871,723	—	105,871,723
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	611,453	155,264	25,664	32	33,809	826,225	△826,225	—
計	42,100,364	48,384,392	4,485,787	10,778,731	948,673	106,697,949	△826,225	105,871,723
営業費用	39,794,598	47,371,426	4,434,744	10,219,564	910,869	102,731,203	161,394	102,892,597
営業利益	2,305,766	1,012,965	51,042	559,167	37,804	3,966,745	△987,619	2,979,126
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	50,983,919	21,503,925	11,382,419	8,688,297	1,345,485	93,904,047	13,413,579	107,317,627
減価償却費	614,660	122,723	278,353	70,839	23,519	1,110,097	39,047	1,149,144
減損損失	161,825	—	—	—	—	161,825	—	161,825
資本的支出	12,414,956	149,975	1,813,362	94,122	2,658	14,475,075	106,691	14,581,766

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機
関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は834,630千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,362,152千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。

5 事業区分の変更

従来、調剤薬局事業はヘルスケア事業に含めておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「調剤薬局事業」として区分表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,353,376	30,576,146	3,203,106	5,904,828	807,973	78,845,431	—	78,845,431
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	496,521	176,541	57,941	66	52,067	783,138	△783,138	—
計	38,849,898	30,752,688	3,261,047	5,904,895	860,040	79,628,570	△783,138	78,845,431
営業費用	35,486,165	29,737,647	3,493,807	5,655,511	873,536	75,249,667	298,753	75,548,421
営業利益又は 営業損失(△)	3,363,732	1,015,040	△232,759	249,383	△16,495	4,378,902	△1,081,891	3,297,010
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	41,294,878	15,891,929	10,647,474	7,866,028	1,456,100	77,156,412	13,057,212	90,213,624
減価償却費	518,807	70,805	332,474	136,849	27,720	1,086,658	41,240	1,127,899
減損損失	—	—	—	—	—	—	26,900	26,900
資本的支出	346,595	88,207	1,702,450	58,189	1,012	2,196,454	105,506	2,301,960

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストック・オプション等」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略させていただきます。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	60,063円90銭	46,215円37銭
1株当たり当期純利益金額 (△純損失)	7,390円68銭	△11,280円44銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	25,726,636	21,202,746
普通株式に係る純資産額(千円)	20,062,093	15,436,512
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分 新株予約権	5,662,542 2,000	5,764,233 2,000
普通株式の発行済株式数(株)	334,030	334,030
普通株式の自己株式数(株)	17	17
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	334,012	334,012

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(△純損失)(千円)	2,468,580	△3,767,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(千円)	2,468,580	△3,767,806
期中平均株式数(株)	334,012	334,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権10,000個)	—

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,367,905		821,422		△1,546,482	
2 受取手形	※1,2	5,665,604		5,652,057		△13,546	
3 売掛金	※1	12,103,966		14,213,672		2,109,706	
4 商品		1,999,026		2,366,183		367,157	
5 前渡金		195,422		15,109		△180,312	
6 前払費用		35,654		44,078		8,424	
7 繰延税金資産		176,853		256,279		79,425	
8 短期貸付金		2,284,000		6,193,500		3,909,500	
9 関係会社短期貸付金		421,000		1,136,350		715,350	
10 未収入金		122,409		88,724		△33,684	
11 その他		687,566		1,255,264		567,698	
貸倒引当金		△22,823		△184,890		△162,067	
流動資産合計		26,036,585	47.9	31,857,753	51.5	5,821,167	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		180,571		175,670		△4,901	
減価償却累計額		△46,295	134,276	△45,921	129,748	373	△4,527
(2) 構築物		3,309		3,309		—	
減価償却累計額		△933	2,376	△1,270	2,038	△337	△337
(3) 車両運搬具		15,458		15,844		385	
減価償却累計額		△6,145	9,313	△9,248	6,596	△3,103	△2,717
(4) 工具器具備品		206,180		199,964		△6,215	
減価償却累計額		△163,159	43,020	△170,503	29,461	△7,343	△13,559
(5) 賃貸資産		1,596,166		1,567,906		△28,259	
減価償却累計額		△784,330	811,836	△994,064	573,842	△209,733	△237,993
(6) 土地			58,069		58,069	—	
(7) 賃貸土地			363,725		363,725	—	
有形固定資産合計		1,422,617	2.6	1,163,482	1.9	△259,135	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) 商標権		675		587		△87	
(2) ソフトウェア		46,091		62,207		16,116	
(3) その他		85,419		128,354		42,934	
無形固定資産合計		132,186	0.2	191,149	0.3	58,963	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,767,410		1,811,829		44,418	
(2) 関係会社株式		15,627,936		12,167,576		△3,460,360	
(3) 出資金		17,648		—		△17,648	
(4) 長期貸付金		4,162,030		7,269,100		3,107,070	
(5) 関係会社長期貸付金		4,417,600		10,297,200		5,879,600	
(6) 長期性預金		500,000		500,000		—	
(7) 破産更生等債権		596,825		493,218		△103,607	
(8) 長期前払費用		20,080		10,821		△9,258	
(9) 繰延税金資産		40,641		174,604		133,963	
(10) 差入保証金		265,970		274,648		8,678	
(11) その他		36,907		13,474		△23,433	
貸倒引当金		△636,907		△4,374,021		△3,737,114	
投資その他の資産合計		26,816,144	49.3	28,638,451	46.3	1,822,307	
固定資産合計		28,370,948	52.1	29,993,083	48.5	1,622,135	
資産合計		54,407,533	100.0	61,850,836	100.0	7,443,302	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	※1,2	5,548,136		6,091,966		543,830
2	買掛金	※1	10,987,252		10,662,851		△324,400
3	短期借入金		4,050,000		13,891,471		9,841,471
4	一年以内返済予定 長期借入金		950,000		1,650,000		700,000
5	一年以内償還予定 社債		920,000		660,000		△260,000
6	未払金		903,323		112,915		△790,407
7	未払費用		52,922		56,461		3,538
8	未払法人税等		818,311		926,572		108,260
9	未払消費税等		85,809		20,044		△65,765
10	前受金		199,779		18,184		△181,594
11	預り金		7,909		10,370		2,461
12	関係会社預り金		—		3,400,000		3,400,000
13	前受収益		46,412		60,781		14,368
14	延払未実現利益		372,259		323,118		△49,141
15	賞与引当金		98,501		105,067		6,566
16	役員賞与引当金		21,450		—		△21,450
17	その他		1,260		1,973		713
	流動負債合計		25,063,328	46.1	37,991,779	61.4	12,928,451
II 固定負債							
1	社債		2,360,000		1,700,000		△660,000
2	長期借入金		7,225,000		9,425,000		2,200,000
3	役員退職慰労引当金		46,004		50,400		4,396
4	その他		62,330		57,527		△4,803
	固定負債合計		9,693,334	17.8	11,232,927	18.2	1,539,592
	負債合計		34,756,663	63.9	49,224,707	79.6	14,468,043
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金		5,667,081	10.4	5,667,081	9.2	—
2	資本剰余金						
	資本準備金		6,593,306		6,593,306		—
	資本剰余金合計		6,593,306	12.1	6,593,306	10.7	—
3	利益剰余金						
	その他利益剰余金						
	別途積立金		5,075,000		6,500,000		1,425,000
	繰越利益剰余金		1,974,218		△6,160,281		△8,134,500
	利益剰余金合計		7,049,218	13.0	339,718	0.5	△6,709,500
4	自己株式		△580	△0.0	△580	△0.0	—
	株主資本合計		19,309,026	35.5	12,599,526	20.4	△6,709,500
II 評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金		341,844		26,603		△315,240
	評価・換算差額等 合計		341,844	0.6	26,603	0.0	△315,240
	純資産合計		19,650,870	36.1	12,626,129	20.4	△7,024,741
	負債及び純資産合計		54,407,533	100.0	61,850,836	100.0	7,443,302

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			44,039,376	100.0		45,892,140	100.0		1,852,763
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		1,922,144			1,999,026			76,882	
2 当期商品仕入高		38,996,143			41,485,689			2,489,546	
合計		40,918,287			43,484,716			2,566,428	
3 期末商品たな卸高		1,999,026			2,366,183			367,157	
商品売上原価		38,919,261			41,118,532			2,199,271	
4 その他役員原価	※1	509,459	39,428,721	89.5	573,895	41,692,428	90.8	64,435	2,263,707
売上総利益			4,610,655	10.5		4,199,712	9.2		△410,943
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		175,100			180,575			5,474	
2 給料手当		573,029			627,035			54,006	
3 賞与		152,969			109,119			△43,850	
4 賞与引当金繰入額		98,501			105,067			6,566	
5 退職給付費用		19,678			53,833			34,155	
6 役員退職慰労引当金繰入額		4,404			4,396			△8	
7 法定福利費		123,292			119,918			△3,374	
8 旅費交通費		137,144			147,204			10,059	
9 委託費		105,556			141,618			36,061	
10 賃借料		153,087			156,716			3,629	
11 減価償却費		53,124			48,678			△4,446	
12 貸倒引当金繰入額		—			3,602			3,602	
13 役員賞与引当金繰入額		21,450			—			△21,450	
14 その他		588,961	2,206,301	5.0	583,312	2,281,078	5.0	△5,648	74,777
営業利益			2,404,354	5.5		1,918,633	4.2		△485,720

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息	※2	781,288			1,246,268			464,980	
2 匿名組合等投資収益		17,648			94,953			77,305	
3 受取業務受託料	※2	48,840			57,035			8,195	
4 受取保証料	※2	121,386			79,014			△42,372	
5 その他		152,855	1,122,018	2.5	110,532	1,587,803	3.5	△42,323	465,785
V 営業外費用									
1 支払利息		38,854			262,982			224,127	
2 社債利息		20,983			27,603			6,620	
3 社債発行費		40,581			—			△40,581	
4 支払保証料		16,444			9,641			△6,802	
5 貸倒引当金繰入額		23,614			495,926			472,312	
6 その他		24,567	165,045	0.4	16,984	813,138	1.8	△7,582	648,093
経常利益			3,361,327	7.6		2,693,298	5.9		△668,029
VI 特別利益									
1 関係会社株式売却益		—			112,504			112,504	
2 固定資産売却益	※3	—	—	—	1,000	113,504	0.2	1,000	113,504
VII 特別損失									
1 関係会社株式評価損		—			4,039,667			4,039,667	
2 関係会社貸倒引当金繰入額		—			2,011,000			2,011,000	
3 貸倒引当金繰入額		—			1,600,000			1,600,000	
4 投資有価証券評価損		2,126			51,797			49,670	
5 固定資産除却損	※4	1,786	3,913	0.0	4,895	7,707,360	16.8	3,108	7,703,447
税引前当期純利益 (△純損失)			3,357,414	7.6		△4,900,558	△10.7		△8,257,972
法人税、住民税 及び事業税		1,362,329			1,305,039			△57,289	
法人税等調整額		35,438	1,397,768	3.2	2,883	1,307,923	2.8	△32,555	△89,844
当期純利益(△純損失)			1,959,646	4.4		△6,208,481	△13.5		△8,168,127

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	—
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			
剰余金の配当 (注)			
役員賞与 (注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	—

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	—	3,660,000	1,800,584	△580	17,720,392
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立 (注)		1,415,000	△1,415,000		—
剰余金の配当 (注)			△334,012		△334,012
役員賞与 (注)			△37,000		△37,000
当期純利益			1,959,646		1,959,646
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,415,000	173,633	—	1,588,633
平成19年3月31日残高(千円)	—	5,075,000	1,974,218	△580	19,309,026

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	702,890	18,423,283
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立 (注)		—
剰余金の配当 (注)		△334,012
役員賞与 (注)		△37,000
当期純利益		1,959,646
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△361,046	△361,046
事業年度中の変動額合計(千円)	△361,046	1,227,587
平成19年3月31日残高(千円)	341,844	19,650,870

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	—
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	—

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	—	5,075,000	1,974,218	△580	19,309,026
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立		1,425,000	△1,425,000		—
剰余金の配当			△501,018		△501,018
当期純損失			△6,208,481		△6,208,481
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,425,000	△8,134,500	—	△6,709,500
平成20年3月31日残高(千円)	—	6,500,000	△6,160,281	△580	12,599,526

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	341,844	19,650,870
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△501,018
当期純損失		△6,208,481
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△315,240	△315,240
事業年度中の変動額合計(千円)	△315,240	△7,024,741
平成20年3月31日残高(千円)	26,603	12,626,129

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	医療用機器商品 個別法による原価法 医療用消耗商品 総平均法による原価法	医療用機器商品 同左 医療用消耗商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 社用資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～38年 構築物 15年 車両運搬具 4年～6年 工具器具備品 3年～15年 ② 賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。	(1) 有形固定資産 ① 社用資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～38年 構築物 15年 車両運搬具 4年～6年 工具器具備品 3年～15年 ② 賃貸資産 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>その他の賃貸資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除 く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 賃貸資産 5年～50年</p>	<p>その他の賃貸資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 賃貸資産 5年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正す る政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19年4 月1日以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える 影響は、軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法 によっております。 当該変更に伴う損益に与える 影響は、軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 商標権 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 商標権 同左 自社利用のソフトウェア 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	———
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、21,450千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
7 収益の計上基準	延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上与同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。	延払売上に係る処理 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度から適用しております。 従来資本の部の合計金額に相当する金額は19,650,870千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」については、営業外費用の合計の10分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「社債利息」の金額は15,554千円であります。</p>	<p>—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>受取手形 949千円 売掛金 399,230千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>支払手形 136,312千円 買掛金 1,279,667千円</p>	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>受取手形 2,438千円 売掛金 423,124千円</p> <p>その他関係会社に対する 資産合計 464,034千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>その他関係会社に対する 資産合計 321,768千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>支払手形 430,391千円 買掛金 1,531,407千円</p>
<p>※2 (事業年度末日満期手形) 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 122,341千円 支払手形 1,519,271千円</p>	<p>※2 ———</p>
<p>3 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務及び仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>弘道会ライフ(株) 2,500,000千円 ユナイトライフ(株) 1,712,000千円 イング(株) 1,449,139千円 (株)西大阪地所 1,306,389千円 春秋ライフ(株) 1,200,000千円 誠光堂(株) 1,146,028千円 グリーンファーマシー(株) 79,327千円 (株)チェーンマネジメント 8,055千円 セイコー理化(株) 3,241千円</p> <p style="text-align: right;">計 9,404,182千円</p>	<p>3 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務及び仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)北大阪地所 9,020,000千円 弘道会ライフ(株) 2,320,000千円 (株)西大阪地所 2,282,726千円 ユナイトライフ(株) 1,568,000千円 イング(株) 1,288,935千円 春秋ライフ(株) 1,042,000千円 誠光堂(株) 825,857千円 グリーンファーマシー(株) 270,010千円 セイコー理化(株) 1,823千円 (株)チェーンマネジメント 1,611千円</p> <p style="text-align: right;">計 18,620,964千円</p>
<p>4 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,300,000千円 借入実行残高 4,050,000千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 6,250,000千円</p>	<p>4 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 13,100,000千円 借入実行残高 11,491,471千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 1,608,528千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1 その他役務原価の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">245,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">248,718千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">7,319千円</td> </tr> <tr> <td>借地料</td> <td style="text-align: right;">6,492千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">509,459千円</td> </tr> </table>	支払リース料	245,583千円	減価償却費	248,718千円	固定資産税	7,319千円	借地料	6,492千円	その他	1,346千円	計	509,459千円	<p>※1 その他役務原価の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">317,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">238,384千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">10,402千円</td> </tr> <tr> <td>借地料</td> <td style="text-align: right;">6,492千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,526千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">573,895千円</td> </tr> </table>	支払リース料	317,089千円	減価償却費	238,384千円	固定資産税	10,402千円	借地料	6,492千円	その他	1,526千円	計	573,895千円
支払リース料	245,583千円																								
減価償却費	248,718千円																								
固定資産税	7,319千円																								
借地料	6,492千円																								
その他	1,346千円																								
計	509,459千円																								
支払リース料	317,089千円																								
減価償却費	238,384千円																								
固定資産税	10,402千円																								
借地料	6,492千円																								
その他	1,526千円																								
計	573,895千円																								
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">236,472千円</td> </tr> <tr> <td>受取業務受託料</td> <td style="text-align: right;">48,840千円</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td style="text-align: right;">121,386千円</td> </tr> </table>	受取利息	236,472千円	受取業務受託料	48,840千円	受取保証料	121,386千円	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">465,259千円</td> </tr> <tr> <td>受取業務受託料</td> <td style="text-align: right;">79,014千円</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td style="text-align: right;">57,035千円</td> </tr> </table>	受取利息	465,259千円	受取業務受託料	79,014千円	受取保証料	57,035千円												
受取利息	236,472千円																								
受取業務受託料	48,840千円																								
受取保証料	121,386千円																								
受取利息	465,259千円																								
受取業務受託料	79,014千円																								
受取保証料	57,035千円																								
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table>	賃貸資産	1,000千円																						
賃貸資産	1,000千円																								
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,786千円</td> </tr> </table>	賃貸資産	1,786千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,541千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,895千円</td> </tr> </table>	建物	4,541千円	工具器具備品	354千円	計	4,895千円																
賃貸資産	1,786千円																								
建物	4,541千円																								
工具器具備品	354千円																								
計	4,895千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17	—	—	17

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17	—	—	17

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	58,832円74銭	37,801円37銭
1株当たり当期純利益金額 (△純損失)	5,866円98銭	△18,587円57銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,650,870	12,626,129
普通株式に係る純資産額(千円)	19,650,870	12,626,129
普通株式の発行済株式数(株)	334,030	334,030
普通株式の自己株式数(株)	17	17
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	334,012	334,012

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(△純損失)(千円)	1,959,646	△6,208,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(千円)	1,959,646	△6,208,481
期中平均株式数(株)	334,012	334,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権10,000個)	—